

「みどりの食料システム戦略」の中間取りまとめへの グリーンピースのパブコメ



1. 全体について

年々激しさを増す気候危機とかつてない生態系破壊の危機のもとにあつて、食料生産・農林水産業は、に起因する環境負荷の軽減や地球環境の維持が重要かつ緊急の課題であるとの認識が明示されたことは、時期こそ遅いと言えますが、重要と受け止めています。以下、個別に意見を述べます。

2. 有機農業を2050年までに農地の25%まで拡大する目標について

- 現在が0.5%であることを踏まえると非常に野心的で、良い目標だと受け止めています。有機農業は慣行農法よりも気候変動に対するレジリエンス(耐久力、回復力)が高く¹、気候変動の緩和策としてだけでなく、適応策としても、有機農業へのシフトが急務であると考えます。
- しかし、このような高い目標を達成するためには、まず、これまでの有機農業の普及をめざす政策について詳細な検証を行い、問題点と改善点を明らかにした上で、戦略を立てるべきと考えます。たとえば、2014年度に、有機農業の面積を倍増させて2019年度までに1%にするとの目標²は、現在も達成されていません。なぜ、倍増の目標さえ達成できなかったのかを検証せずに、50倍の目標を達成することはできません。
- 2007年の農林水産省による農家へのアンケート調査³では、「有機農業に取り組んでいないが条件が整えば取り組みたい」と答えた農家が49.4%にのぼりました。「条件が整えば」の具体的な回答として最も多かったのが「販路の確保」(69.0%)、次いで「技術の確立」(67.5%)でした。

¹ 参考: グリーンピースレポート 『生態系農業』2015

https://wayback.archive-it.org/9650/20200401095145/http://p3-raw.greenpeace.org/japan/Global/japan/pdf/EcoFarming_JP_web.pdf

² 農林水産省「有機農業をめぐる事情」2021年8月

https://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/kazyu/r01_5/attach/pdf/index-8.pdf

³ 平成19年度 農林水産情報交流ネットワーク事業 全国アンケート調査 有機農業をはじめとする環境保全型農業に関する意識・意向調査結果

<https://www.maff.go.jp/j/finding/mind/attach/pdf/index-46.pdf>

最近の農林水産省の資料⁴では、新規および有機農業に取り組もうとする農家はもっとふえていることが推測される一方、新規有機農家では就農から生計が成り立つまでに要した年数が長い傾向が指摘されています。25%を達成するためには、若い世代の多い新規有機農家を効果的に支援することを含め、有機農家として就農、または慣行から有機へシフトし、かつ継続するための必要条件を整えた戦略が求められます。

- 整えるべき条件としてもっとも多かった「販路の確保」については、すでに「戦略」中にある流通ルート等に加え、教育機関の給食や福祉施設、入院病棟などの食事への採用支援を優先事項として追加すべきです。理由は、年間を通じて作物の納入先があることは農家にとって、計画を立てやすく、リスクを下げるができることに加え、地産地消を推進できること、食育になること、発達段階の子どもをはじめ体の弱い人達が安全な食事を摂ることができること、など農家にも食べる側にも、また実施する機関にもメリットが大きいからです。
- 有機農業に携わる方々の話を聞くと、有機農業は単に化学肥料や化学農薬を使わないというだけではないことが見えてきます。たとえば、自然条件のもとで、生物多様性を守りながら生態系の力を借り、その土地にあった方法や品種で作物をつくることや、消費者と農家が近くなり地域で経済がまわり、コミュニティが強くなることなども、有機農業の重要な要素と考えるべきです。また、多国籍企業などのビジネス戦略にとらわれず、必要な作物を必要なところで栽培できるといった食料主権も重要です⁵。こうした、人や自然を中心においた有機農業の性質は、「戦略」が重視するSDGsへの対応としても不可欠なものであり、有機農家や団体へのヒアリングを十分に行い、「戦略」の中心とすべきです。

3. 化学農薬の2050年までの半減や、化学肥料の使用削減について

化学農薬の削減の目標が提示されたことは良いと思いますが、不十分な点があります。以下を求めます。

- ネオニコチノイド系農薬の使用は禁止としてください。
「戦略」では、2040年までにネオニコチノイド系に代わる新規農薬等を開発するとされていますが、ネオニコチノイド系農薬はEUでは2018年に主要な種類について使用禁止されている農薬です。農業生産への貢献や、および生態系の多様性に重要な役割を果たすハナバチへの影響はもとより、その毒性、水溶性、残留性により、他の昆虫や水生生物、鳥類など生物多様性と生態系が破局的な悪影響をこうむりかねないとの警告を科学者たちは発しています⁶。そして農薬に替わる、多くの統合的害虫防除策がすでにあることを報告書にまとめています⁷。広く生態系への影響が示唆されているネオニコチノイド系農薬をあと20年も使い続けることは持続可能な農業と矛盾します。生態系の力を引き出す農業への全体的な転換を念頭に、段階的廃止計画を急ぐことが必要です。
- 化学農薬の削減目標は、段階的に使用をなくすことにつなげるべきです。

⁴有機農業に取り組む生産者の状況

https://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/kazyu/h30_12/attach/pdf/index-10.pdf

⁵グリーンピースレポート 『生態系農業』2015

⁶ 浸透性殺虫剤タスクフォース『浸透性殺虫剤の生物多様性と生態系へ影響に関する世界的な統合評価書 2017年最新版の要旨』2017年9月19日

https://www.actbeyondtrust.org/wp-content/uploads/2017/09/JPN_WIA2-Media_Release.pdf

⁷ 浸透性殺虫剤タスクフォース プレスリリース2018年2月26日

<https://www.actbeyondtrust.org/wp-content/uploads/2018/02/d1e6ddeb7786385bc16ad4d7a24ab4c8-1.pdf>

「戦略」で指摘されているように、食料システムは土壌の劣化や気候変動やへの対応・適応に迫られています。そのため、土壌微生物をまもり、土を豊かにしなければなりません。すなわち、ネオニコチノイド系農薬以外の農薬も早期の使用廃止につなげる削減目標の設定が不可欠です。

そして、化学農薬の目標設定にあたっては、リスクベースのパーセンテージではなく、カテゴリーごとに使用廃止のスケジュールを立てていくべきです。リスク評価はそもそも不完全であるため、リスクベースでまとめて50%などという目標設定は不明瞭なものとなり、達成状況の検証も透明性が保証できないからです。（※たとえば、農薬の複合的リスクや添加物、代謝物のリスクは評価できていない。生態系リスク評価は始まったばかりで対象となっている野生生物は限られている、など）

- 害虫防除では、遺伝子組み換え農薬ではなく、有機農業で培われた技術の進化や普及を促すべきです。「戦略」には、化学農薬の代替として遺伝子組み換え農薬（RNA農薬）を2040年までに開発することも掲げられていますが、有機農業の実践によりすでに実用可能な手段があるいま、化学農薬から、安全性や効果が未知のRNA農薬へのシフトにリソースを割くべきではありません。天敵その他の生物多様性の作用を活かす害虫防除や、化学除草剤に頼らない雑草抑制の技術や装置などを誰もが活用できるように研修や仕組みにリソースを振り分けるべきです。

4. 2050年までに農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現を目指すことについて

- ゼロエミッションの目標設定は良いと思いますが、畜産は食料システムからの温室効果ガスの排出源の多くを占めるため、効果的な目標達成のためには食肉や乳製品の消費の削減も戦略にいれるべきです。

輸入に頼る日本の食のカーボンフットプリントは大きく、中でも肉はその約1/4、を乳製品を合わせると約3割占めています⁸。食料システムは世界の温室効果ガスの1/3を占めているとのEUの報告⁹や、2050年には世界の排出量の52%に達するとの予測もあります¹⁰。

農業生産は、技術面では、気候変動緩和の可能性や効果がほかの（エネルギー多消費の）産業ほど大きくないため、食料システムからの効果をあげるには、温室効果ガス排出量が非常に多い動物性食品の生産・消費に注目し、食料システム全体の排出量削減をはかる必要があります。

現在のペースのまま食肉消費が増え続けたら、2050年には世界の排出量の52%にもなってしまうという報告がありますが、2050年までに世界全体で半減できれば、いまの勢いで食肉生産が増えた場合とくらべて、温室効果ガスの排出を64%減らすことができます¹¹。それは一人あたりに換算すると年間16kg程度までに消費をへらすことを意味します。

日本は1人あたり年間33kgの肉を消費する一方、肉の自給率は51%と、約半分を海外に依存しているため¹² 1人あたり年間16kgにするということは国産でまかなえる消費量に匹敵

⁸ 1.5°Cライフスタイル — 脱炭素型の暮らしを実現する選択肢 — 日本語要約版

https://www.iges.or.jp/jp/publication_documents/pub/technicalreport/jp/10464/1_5_report_A4_FINAL_REPORT_j_web.pdf

⁹ AFPニュース『温室効果ガス発生源、3分の1は「食」に関係 EU研究』2021年3月25

<https://www.afpbb.com/articles/-/3336993>

¹⁰ グリーンピースレポート Less is more—少なくすることは、豊かになること(2018)

<https://www.greenpeace.org/japan/sustainable/publication/2020/03/02/12487/>

¹¹ 同上

¹² 2018年度 農林水産省の食料自給率の推移

します。国内の畜産農家を大切にしながら、工業型畜産から生物多様性の保護やアニマルウェルフェアに則った生態系畜産に移行し、同時に飼料の自給率(現在7%)¹³を高めていくことによって温室効果ガスの排出削減をはかることは、食料自給率の引き上げにも貢献できます。

- 動物性食品の削減や資料の自給率向上は、「戦略」の他の目標にも貢献します。
 - 輸入飼料の生産はブラジルなど海外の森林破壊や生態系の喪失を引き起こしており、食肉消費の削減は、「2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す」の達成のためにも不可欠です。
 - 「戦略」ではまた、食品ロスの半減も掲げていますが、食品システムからロスを防ぐためにはそれだけでは十分ではありません。たとえば、飼料が動物性食品へ変換される効率はカロリーやタンパク質ベースでも非常に低く¹⁴、穀物や大豆を家畜の飼料にして肉を人が食べるよりも、人が穀物や大豆を直接するほうが多くの人を養えます。さらに、工業的畜産による生産はその過程で重大なロスを生みます。昨年から今年にかけて高病原性鳥インフルエンザにより、採卵鶏を中心とする家禽約1000万羽が殺処分されました。「生産性を上げる」ために工業的畜産で、遺伝的に近い生き物を過密に飼育することは、ウイルスの繁殖と変異の温床にもなりえます。効率ではなく、生物多様性の保護やアニマルウェルフェアを優先した飼育へシフトすることは、人にも危険なウイルスが発生するリスクを下げることももつなげられます。

https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/attach/pdf/012-15.pdf

¹³ 同上

¹⁴ たとえば、与えた飼料植物のカロリーが、牛肉のカロリーに変換される割合は、3%にとどまります。(出典は脚注7参照)